

【平成 30 年 7 月の経済報告】

平成 30 年 7 月 26 日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成 30 年 7 月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

5 月の C I（速報値・平成 22(2010)年=100）は、先行指数：106.9、一致指数：116.1、遅行指数：118.8 となった。

先行指数は、前月と比較して 0.7 ポイント上昇し、2 か月連続の上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.34 ポイント上昇し、2 か月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.13 ポイント上昇し、3 か月ぶりの上昇となった。

一致指数は、前月と比較して 1.4 ポイント下降し、4 ヶ月ぶりの下降となった。3 か月後方移動平均は 0.10 ポイント上昇し、2 ヶ月連続の上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.03 ポイント下降し、2 か月ぶりの下降となった。

遅行指数は、前月と比較して 1.5 ポイント上昇し、3 か月ぶりの上昇となった。3 か月後方移動平均は 0.24 ポイント上昇し、2 か月ぶりの上昇となった。7 か月後方移動平均は 0.22 ポイント上昇し、18 か月連続の上昇となった。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201805psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（平成 30 年 7 月 19 日公表）

日本経済の基調判断

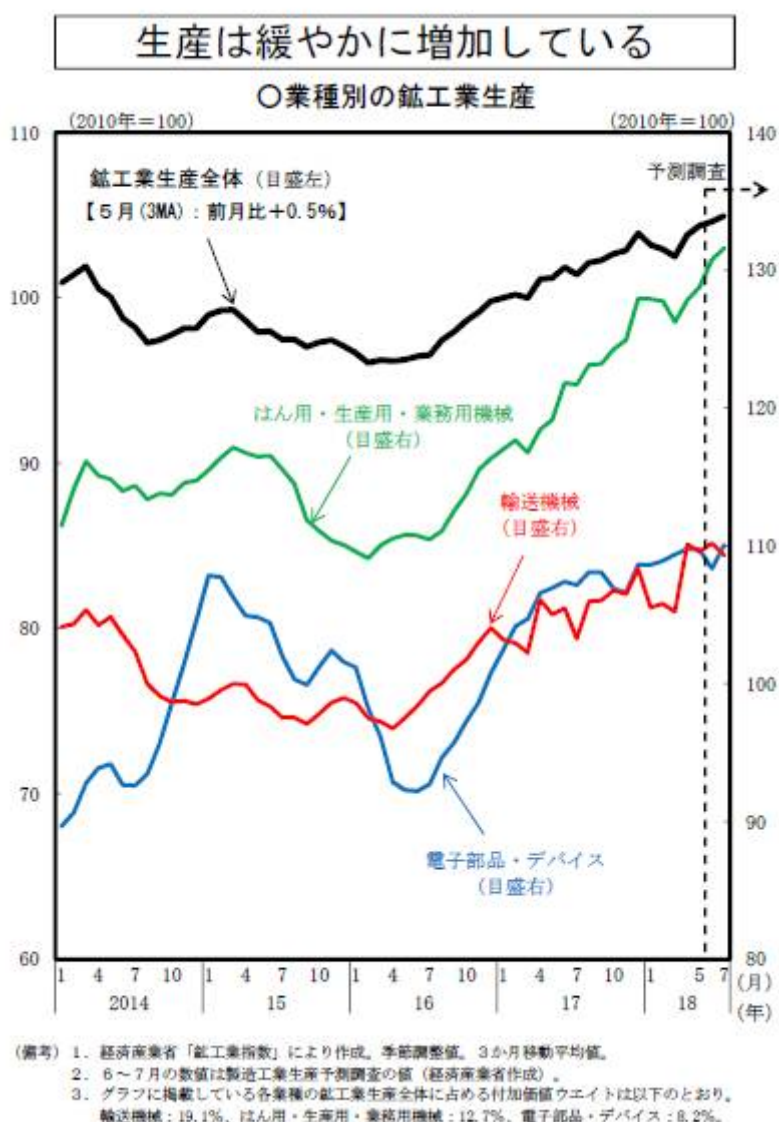
（現状）

- ・景気は、穏やかに回復している

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあつ

て、穏やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、平成 30 年 7 月豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2018/07kaigi.pdf>

◎ 設備投資

平成 30 年 5 月実績：機械受注統計調査報告

(平成 30 年 7 月 11 日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2018 (平成 30) 年 4 月前月比 12.6%増の後、5 月は同 3.2%増の 2 兆 5,875 億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 3.2%減の 1 兆 929 億円、官公需は同 6.1%増の 2,740 億円、外需は同 1.8%増の 1 兆 512 億円、代理店は同 5.5%増の 1,375 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2018(平成30)年4月前月比10.1%増の後、5月は同3.7%減の9,079円となった。このうち、製造業は同1.3%増の4,538億円、非製造業(除く船舶・電力)は同0.2%増の4,787億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	2017年 (平成29年)			2018年 (平成30年)		2018年 (平成30年)			
	期・月 4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	10-12月 (実績)	1-3月 (実績)	4-6月 (見通し)	2月 (実績)	3月 (実績)	4月 (実績)	5月 (実績)
受注総額	1.7	6.3	4.0	-5.3	9.9	-2.3	-7.9	12.6	3.2
民需	-0.7	5.7	3.1	-3.5	6.8	14.9	-18.8	15.1	3.2
〃(除船電)	-3.4	2.8	0.3	3.3	7.1	2.1	-3.9	10.1	-3.7
製造業	2.6	6.2	3.5	2.5	9.9	8.0	-17.5	22.7	1.3
非製造業(除船電)	-0.1	0.0	-2.1	3.4	3.7	0.0	2.2	0.4	0.2
官公需	-11.7	11.6	-5.0	-6.4	1.1	23.6	-5.2	6.2	6.1
外需	7.9	8.8	0.6	-1.7	11.2	-7.8	-7.2	10.0	1.8
代理店	5.8	-2.6	-1.4	0.3	4.7	3.3	9.3	-0.2	5.5

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1805juchu.html>

◎鉱工業指数調査

【最新プレス情報 平成30年5月分】(平成30年7月13日発表)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、102.で前月比-2.1%の低下であった。

製造工業生産能力指数は、94.0で前月比0.0%の横ばいであった。

製造工業生産能力・稼働率指数、平成22年（2010年）= 100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	102.0	-2.1	98.1	-2.5	2.0
生産能力			94.0	0.0	-0.1

鉱工業指数、平成22年（2010年）= 100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産 (速報値)	104.4 (104.4)	-0.2 (-0.2)	98.8 (98.8)	4.2 (4.2)
出荷 (速報値)	101.5 (101.4)	-1.6 (-1.6)	94.3 (94.2)	3.3 (3.2)
在庫 (速報値)	113.5 (113.5)	0.6 (0.6)	113.3 (113.3)	2.5 (2.5)
在庫率 (速報値)	113.9 (114.0)	0.1 (0.2)	122.1 (122.2)	2.0 (2.1)

<電子部品・デバイス工業、電気機械工業>

(1) 5月の製造工業稼働率指数は、102.0で前月比▲2.1%の低下であった。

業種別にみると、輸送機械工業同▲7.2%、化学工業同▲2.7%、その他工業同▲3.6%等が低下し、情報通信工業同 8.6%、繊維工業同 3.2 が上昇した。

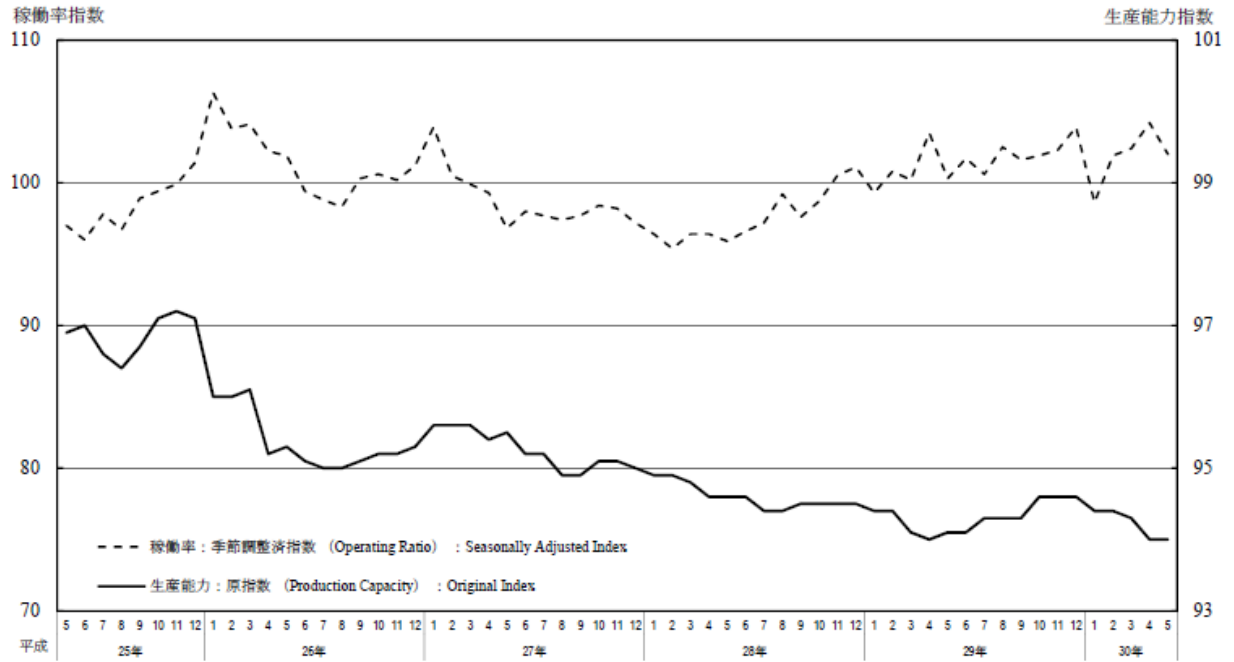
(2) 5月の製造工業生産能力指数は、94.0で前月比 0.0%の横ばいであった。

業種別に見ると、はん用・生産用・業務用機械工業同 0.2%、金属製品工業同 0.2%が上昇し、電子部品・デバイス工業同▲0.1%、窯業・土石製品工業同▲0.1%が低下した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

(平成22年基準)
(2010 average=100)



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表
Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成22年 = 100
index, 2010 = 100

年 月	稼働率 Operating Ratio				生産能力(末) Production Capacity			Year and Month	
	季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		原指数 Original Index				
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		
平成 27 年			98.7	▲ 2.6	95.0		▲ 0.3	C.Y. 2015	
28			97.7	▲ 1.0	94.5		▲ 0.5	C.Y. 2016	
29			101.5	3.9	94.6		0.1	C.Y. 2017	
平成 27 年度			98.0	▲ 2.6	94.8		▲ 0.8	F.Y. 2015	
28			98.6	0.6	94.1		▲ 0.7	F.Y. 2016	
29			101.7	3.1	94.3		0.2	F.Y. 2017	
平成29 年	I 期	100.1	0.0	101.9	3.7	94.1	▲ 0.4	▲ 0.7	Q1 2017
	II 期	101.8	1.7	100.2	5.8	94.1	0.0	▲ 0.5	Q2
	III 期	101.6	▲ 0.2	101.4	3.3	94.3	0.2	▲ 0.2	Q3
	IV 期	102.7	1.1	102.5	2.9	94.6	0.3	0.1	Q4
平成30 年	I 期	101.0	▲ 1.7	102.6	0.7	94.3	▲ 0.3	0.2	Q1 2018
平成29 年	3月	100.2	▲ 0.6	109.9	3.6	94.1	▲ 0.3	▲ 0.7	Mar. 2017
	4月	103.5	3.3	98.7	6.2	94.0	▲ 0.1	▲ 0.6	Apr.
	5月	100.3	▲ 3.1	96.2	5.7	94.1	0.1	▲ 0.5	May
	6月	101.7	1.4	105.6	5.5	94.1	0.0	▲ 0.5	Jun.
	7月	100.6	▲ 1.1	103.5	3.0	94.3	0.2	▲ 0.1	Jul.
	8月	102.5	1.9	97.0	4.1	94.3	0.0	▲ 0.1	Aug.
	9月	101.6	▲ 0.9	103.6	2.7	94.3	0.0	▲ 0.2	Sep.
	10月	101.9	0.3	102.8	5.0	94.6	0.3	0.1	Oct.
	11月	102.3	0.4	103.0	1.5	94.6	0.0	0.1	Nov.
	12月	103.9	1.6	101.6	2.3	94.6	0.0	0.1	Dec.
平成30 年	1月	98.6	▲ 5.1	96.9	0.8	94.4	▲ 0.2	0.0	Jan. 2018
	2月	101.9	3.3	100.3	0.7	94.4	0.0	0.0	Feb.
	3月	102.4	0.5	110.6	0.6	94.3	▲ 0.1	0.2	Mar.
	4月	104.2	1.8	100.6	1.9	94.0	▲ 0.3	0.0	Apr.
	5月	102.0	▲ 2.1	98.1	2.0	94.0	0.0	▲ 0.1	May

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2010_201805nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018. 6. 29 発表) を公表しました。

・ 2018 年 4 月グローバル出荷額は 3,212 億円、前年比 105.1% となり、前年比プラスとなった。

- ・品目別出荷は受動部品（前年比 118.7% 1,299 億円）、接続部品（同 92.2% 807 億円）、変換部品（同 107.1% 661 億円）、その他の電子部品（同 95.0% 443 億円）となった。
- ・地域別出荷は、日本（前年比 104.0% 778 億円）、米州（同 113.4% 327 億円）、欧州（同 114.3% 332 億円）、中国（同 104.2% 1,087 億円）、アジア・その他（同 100.3% 690 億円）となった。

【月別出荷金額】

1. 月別出荷金額（2018.06.29 発表：毎月更新）

電子部品出荷額（億円）	2018年度						2018年度累計	
	4月		5月		6月		4月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
世界計	3,212	105					3,212	105
(日本)	778	104					778	104
品目別	受動部品	1,299	118				1,299	118
	コンデンサ	912	123				912	123
	抵抗器	135	111				135	111
	トランス	40	109				40	109
	インダクタ	208	103				208	103
	その他	3	-				3	-
	接続部品	807	92				807	92
	スイッチ	337	88				337	88
	コネクタ	465	95				465	95
	その他	4	85				4	85
	変換部品	661	107				661	107
	音響部品	172	103				172	103
	センサ	292	108				292	108
	アクチュエータ	196	108				196	108
	その他の電子部品	443	95				443	95
	電源部品	193	99				193	99
差周波部品	250	92				250	92	

【地域別出荷金額】

2. 地域別出荷金額 《2018年度》

地域別出荷金額（億円）	2018年度						2018年度累計	
	4月		5月		6月		4月	
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
グローバル	3,212	105					3,212	105
日本	778	104					778	104
米州	327	113					327	113
欧州	332	114					332	114
中国	1,087	104					1,087	104
アジア他	690	100					690	100

※電子部品グローバル出荷統計について

- ・本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル動向調査」を基に作成しております。
 - ・本調査は、参加70数社から提出された、連結ベース（グループ間取引調整後）の出荷額データをとりまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
- なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017-2022年:コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMSのエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022年のMEMS市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上